

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和8年8月24日	担当部署	産業部 産業政策課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和8年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団		
代表者	理事長 山田 知治		
	☐ 常勤	☒ 非常勤	☐ プロパー ☐ 市兼務 ☒ その他
所在地	新潟県上越市本町3丁目4番1号 センバンビル 3F		
設立年月日	平成4年2月24日		
基本金	555,550 千円	市出捐割合	29.7%
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成及び定住の促進に寄与する。		
主な事業	(1) U・Iターン希望者の地元就職促進に関する事業 (2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業 (3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業 (4) 無料職業紹介事業者としての活動事業 (5) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業 (6) その他この法人の目的の達成に関する事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	1	0	6
監事	0	2	2	0	0	2
計	1	8	9	1	0	8

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	5	5	0
その他	2	2	0
計	7	7	0

5 事業実績（概要）

【令和7年度の経営状況】

- ・令和6年度に計上した求人・求職トータルサポート事業の初期費用分が減少し、ポータルサイトの運用・管理費用のみとなったことなどから、前年度と比較して、経常収益は24,829千円減の47,344千円、経常費用は26,692千円減の48,951千円となりました。
- ・この結果、当期一般正味財産増減額は1,853千円の増となり、正味財産期末残高は543,955千円となりました。

【令和7年度の事業概要】

- ・「わかもの等定住促進サポート事業」では、上越地域にU・Iターンを希望する大学等進学者へ公式SNSを通じた就職情報の提供とともに、地元定着を促進するため、関係団体と連携し、高等学校や大学等の新規学卒就職者を対象とした企業説明会を開催したほか、障害者の就職支援を行いました。
- ・また、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者や就職氷河期世代に対する就労支援を行いました。
- ・市受託事業の「若者自立就労支援業務」においては、職場体験やジョブトレーニング受入先の新規開拓を進めながら、若年無業者等への就労支援を行いました。
- ・「求人・求職トータルサポート事業」では、市内中小企業における人材確保と定着を図るため、学生、その他の求職者と企業をマッチングするポータルサイトを運用・管理しました。

【直近3か年の事業実績】

1 わかもの等定住促進サポート事業実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
U・Iターン希望者への 地域情報誌の送付 ※令和7年度から、紙媒体 による送付から、公式SNS による情報発信に転換	739件	471件	6,670件
就職ガイダンスの共同実績 （高校生応募前企業説明会 大卒等合同企業説明会）	2回開催 参加企業数 290社 参加者数 902人	2回開催 参加企業数 303社 参加者数 1,023人	2回開催 参加企業数 292社 参加者数 1,050人
関係機関と連携した 障害者の就職支援 （就職面接会）	2回開催 参加企業数 40社 参加者数 94人 就職者数 11人	1回開催 参加企業数 20社 参加者数 57人 就職者数 12人	1回開催 参加企業数 18社 参加者数 60人 就職者数 18人

2 上越地域若者サポートステーション事業実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就職相談・カウンセリング	来所者数 1,302 人 進路決定者数 83 人	来所者数 1,145 人 進路決定者数 62 人	来所者数 1,019 人 進路決定者数 73 人

3 求人・求職トータルサポート事業実績

※令和6年10月から運用開始

	令和6年度	令和7年度
新規加入申込事業所数	142 件	40 件
求人募集件数(年度末時点)	220 件	142 件

6 財務状況（税込）

（単位：千円）

項 目		令和 5 年度 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年度 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	令和 7 年度 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	37,567	72,173	47,344
	基本財産運用益	1,638	1,640	1,912
	特定資産運用益	8,395	8,405	8,771
	受取会費	0	0	0
	事業収益	27,463	62,091	36,658
	受取補助金等	0	0	0
	その他經常収益	70	38	4
	經常費用	32,829	75,643	48,951
	事業費	31,062	73,919	47,102
	管理費	1,767	1,724	1,849
	評価損益等計	0	0	3,460
	当期經常増減額	4,738	△3,470	1,853
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	4,738	△3,470	1,853
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	4,738	△3,470	1,853
	一般正味財産期首残高	540,834	545,572	542,102
	一般正味財産期末残高	545,572	542,102	543,955
	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	545,572	542,102	543,955
項 目		令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在	令和 8 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	548,195	546,352	549,083
	負 債	2,624	4,250	5,128
	正味財産	545,572	542,102	543,955
	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	545,572	542,102	543,955

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位 : 千円)

内訳		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備考
①	若者自立就労支援業務委託	5,343	5,455	5,566	
②	求人・求職トータルサポート事業構築・運営業務委託	0	35,266	0	
③	求人・求職トータルサポート事業業務委託	0	0	10,178	
計		5,343	40,721	15,744	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位 : 千円)

内訳		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		0	0	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位 : 千円)

内訳		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備考
①					
計		0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

別紙「令和8年度事業実施計画及び収支予算書」のとおり

1 わかもの等定住促進サポート事業

【主体的事業】

- ・U・Iターン希望者の地元就職促進事業（大学等進学者への就職情報の提供、大学等進学先リストの作成等）
- ・職業講習事業（パソコン講習）
- ・関連機関連携会議の開催

【共同連携事業】

- ・新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業（高校生応募前企業説明会、大卒等合同企業説明会等）
- ・障害者向け面接会

2 上越地域若者サポートステーション事業（相談支援事業、就労後の定着支援等）

…国からの受託事業

3 若者自立就労支援業務事業（臨床心理士等によるカウンセリング、職場体験やジョブトレーニング受入先企業の開拓等）

…上越市からの受託事業

4 求人・求職トータルサポート事業（ポータルサイトの保守管理、求人等の募集情報に関する確認・掲載事務、学生との繋がり強化支援等）

…上越市からの受託事業

5 若年者等無業者就労準備支援事業（臨床心理士等によるカウンセリング等）

…新潟県からの受託事業

6 若年者等無業者職場実習受入促進事業（職場実習受入企業事業所に対する協力費の支払いやさしいお仕事説明会の開催等）

…新潟県からの受託事業

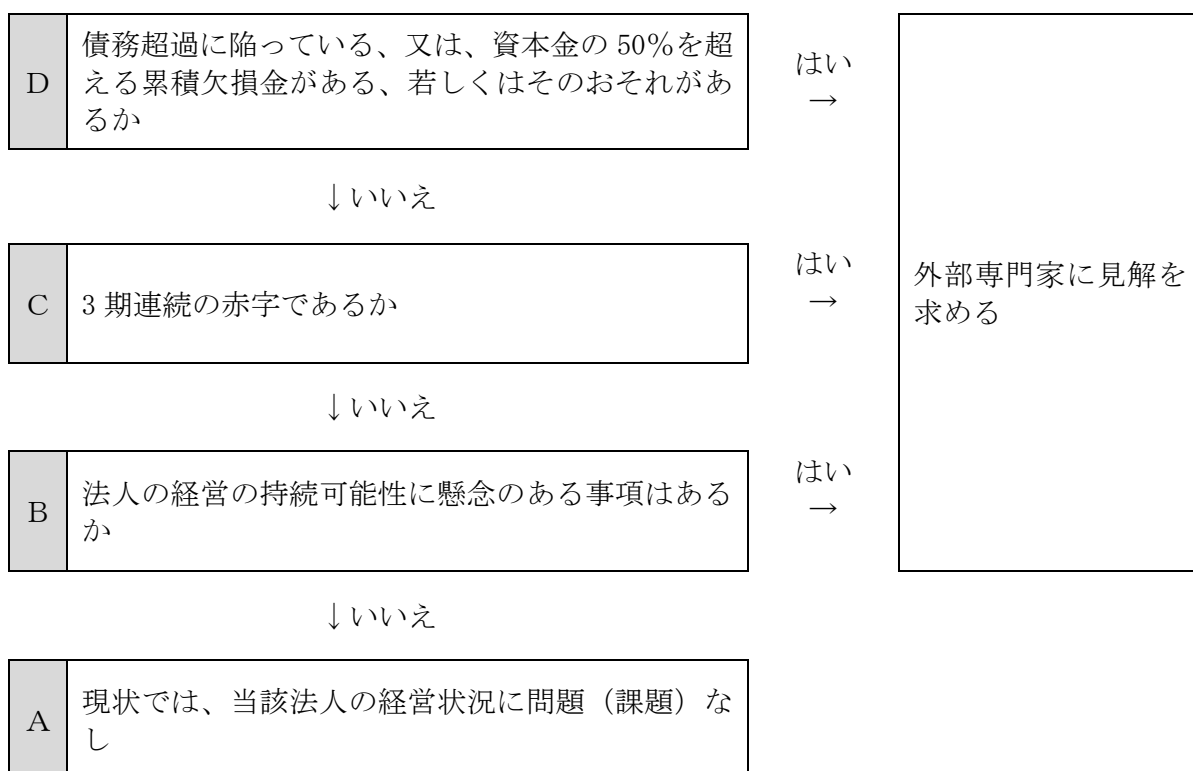
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和8年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

第2号議案 令和7年度 事業実施結果について

1 法人会計事業

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 理事会 第35回 【定例】	5月22日	直江津学びの 交流館	令和6年度事業実施結果・収支決算及び 第18回定時評議員会の開催について審議
第36回 【臨時・書面】	10月24日		第19回臨時評議員会の開催について審議 (理事、監事の辞任に伴う補欠選任について)
第37回 【臨時・書面】	11月1日		代表理事(理事長)選定について審議
第38回 【定例】	令和8年 3月25日	上越市市民プラザ	「定款」の変更について、令和8年度事 業計画(案)及び収支予算(案) 第20回書面評議員会の開催について審議
2 評議員会 第18回 【定時】	6月3日	上越市市民プラザ	令和6年度事業実施結果・収支決算につ いて審議 令和7年度事業計画、収支予算等につ いて報告
第19回 【臨時・書面】	10月31日		理事、監事の辞任に伴う補欠選任につ いて審議
第20回 【臨時・書面】	令和8年 3月31日		評議員の辞任に伴う補欠選任について審 議

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項 目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 実績		実施時期	実施状況
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者等への就職情報の提供	年間	LINE登録者3/31現在 290名
	2 大学等進学先リストの作成	5月	大学 235校 822名 短大(高専) 24校 48名 専門 118校 453名 377校 1,323名
	3 就職促進ガイドブックの作成	R8.3月	高校生向け2000部
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会【リ・ジ ョン・ラ・ザ】 1日目	7月9日	参加人数 498名 参加企業 93社
	II 2日目	7月10日	参加人数 487名 参加企業 94社
	大卒等合同企業説明会【デュオ・セレッツ】	3月18日	参加人数 65名 参加企業 105社
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー がんばれニューフェイス2025(糸魚川市) 【ホテル國富アネックス】 新しい社会人を励ますつどい(上越市) 【リ・ジ ョン・ラ・ザ】	4月3日 4月17日	参加人数 60名(16事業所) 参加人数 121名(37事業所)
	3 職業講習事業 パソコン講習(だいふくパソコン教室)	11月4日～ 11月17日	だいふくパソコン教室 9名
	III その他の事業		
	1 障害者向け面接会	9月25日	参加人数 60名 参加企業 18社
	2 関連機関連携会議の開催等 自立支援ネットワーク実務担当者会議 自立支援ネットワーク実務担当者会議	4月23日 11月27日	6関係機関 11名 6関係機関 10名
3 事業実施期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長 1 名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 事業費	10,277,428円 (人件費 5,585,114円) (事業費 4,692,314円)		
7 特記事項			

(2) 求人・求職トータルサポート事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容		
1 事業目的	上越市・妙高市の中小企業における人材確保と定着を図るため、新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングするポータルサイトを構築する。		
2 事業内容	(1) ポータルサイトの保守管理業務 ① フルバックアップ ② 差分バックアップ ③ 不具合対応 ④ バージョンアップ対応 (2) トータルサポート事業の運営業務 ① 企業情報の確認・掲載事務 ② 求人等の募集情報に関する確認・掲載事務 ③ 企業概要及び求人等の募集情報の掲載に関する相談窓口業務 ④ 企業の掲載促進活動 ⑤ 学生との繋がり強化支援 ⑥ 人材確保の総合相談窓口業務 ⑦ 事業効果検証等の報告業務		
3 事業実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日（12ヶ月）		
4 職員の配置	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費 及び人件費	9,996,046円	（委託料 （諸経費 （消費税	8,412,360円） 675,956円） 907,730円）
7 特記事項			

実績報告書

求人・求職トータルサポート事業構築・運営業務委託における運営業務の実績
(期間:R7.4.1～R8.3.31)

業務	実績	
①企業情報の確認掲載事務	加入申込事業所数	40 件
	企業情報確認・掲載事業所数	37 件
	訪問による操作方法等説明	—
	戸別訪問による加入依頼	—
②求人等の募集情報に関する確認・掲載事務	新卒求人確認件数	110 件
	一般求人確認件数	339 件
	求人確認件数の合計	449 件
	新卒求人募集件数(年度末)	33 件
	一般求人募集件数(年度末)	109 件
	求人募集件数の合計(年度末)	142 件
③募集情報に関する相談窓口	連絡先を周知して対応	
④企業の掲載促進活動	・雇用促進協議会員等への働きかけ ・上越タイムスに掲載 (1 回) ・ホームページ・ライン・ユーチューブ等活用 ・駅・公共施設・学校・イオンでのポスター掲示、チラシ配置等 ・ハローワーク主催事業等での周知活動	
⑤学生との繋がり強化支援	・上越地域内の高等学校を訪問し、サイトの周知及びラインへの登録を依頼 ・ユーチューブでの広告 ・駅・公共施設・学校・イオンでのポスター掲示、チラシ配置等による周知活動	
⑥人材確保の総合相談窓口	無料職業紹介事業の許可取得 (実績なし)	
⑦事業効果検証等の報告	効果検証に関するデータ報告	毎月 1 回
	掲載企業へのアンケート	年間 1 回
⑧その他	・うちの配布による周知活動 ・最低賃金引上げに伴う事業所への周知・確認	

(3) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。
2 事業内容	相談支援事業 (1) 基盤的支援メニュー 就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。 具体的には ア 基本プログラム ①動機付けに関するメニュー ・職業講話 ・就職者による体験談講話 ②自己を知るに関するメニュー ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ ③職業の世界を知るに関するメニュー ・職場見学 ・就労体験 イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談） ・無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。 (2) 実践的支援メニュー 基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。 具体的には ア キャリアコンサルティングプログラム ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 イ 職場体験プログラム 実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援 ウ 求人活用型ステップアッププログラム 実践経験の獲得や無業期間の解消により、就職に向けた自信回復を充実させるため、サポステ利用者の個々のニーズに応じて、比較的短期間の求人を活用したステップアップのための相談支援を実施する。 エ 定着・ステップアッププログラム 就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。
3 事業実施期間	令和7年4月1日から令和9年3月31日(24ヶ月)

4 実施体制	総員6名 常勤 5名 内訳 非常勤1名 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 相談支援員		
5 実績	別紙のとおり		
6 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285		
7 事業費 (令和7年度のみ)	19,004,461円	(体制費 (活動事務費 (一般管理費 (消費税	15,604,042円) 1,369,435円) 303,306円) 1,727,678円)

令和7年度

上越 地域若者サポートステーション

事業実施状況報告書

2025年 4月～2026年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規登録者 目標値	8	8	9	8	8	9	8	8	9	8	8	9	100
新規登録者数	9	12	4	10	5	4	24	4	8	9	7	7	103
達成率	112.5%	150.0%	44.4%	125.0%	62.5%	44.4%	300.0%	50.0%	88.9%	112.5%	87.5%	77.8%	103.0%
相談件数(全合計)	86	88	85	81	87	76	92	59	69	89	79	77	968
うち来所	43	47	32	33	34	25	49	28	27	41	32	24	415
うち電話・メール	35	31	39	35	37	38	31	24	29	37	38	40	414
(*未登録者相談件数)	8	10	14	13	16	13	12	7	13	11	9	13	139
セミナー参加人数 計	46	42	71	55	37	38	21	34	41	36	47	34	502
	46	37	57	38	33	36	21	33	41	31	43	29	445
(*未登録者セミナー参加人数)		5	14	17	4	2		1		5	4	5	57
セミナー実施回数	25	18	28	30	19	18	12	14	17	18	23	20	242
step up・定着相談件数	21	15	15	33	6	18	8	10	8	4	6	4	148
Step upセミナー													
実施回数		1		1				1					3
参加人数		2		1									3

進路決定者 目標値	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
進路決定者数 (A+B)	10	14	12	4	1	7	5	5	2	3	4	6	73
達成率	166.7%	233.3%	200.0%	66.7%	16.7%	116.7%	83.3%	83.3%	33.3%	50.0%	66.7%	100.0%	101.4%
出口就職 目標値													
出口就職 (A)	7	11	10	3	1	4	2	3		2	2	4	49
(20H以上。H27年度から)													
正社員	2	2	5	1		1	1				1	2	15
それ以外	3	8	5		1	3	1	3		1	1	2	28
再就職	2	1		2						1			6
20H未満決定者 (B)	3	3	2	1		3	3	2	2	1	2	2	24
職業訓練		1										1	2
20H未満就労	3	1				3	1	1	1	1	1	1	13
求人型ステップ		1	2	1			2	1	1		1		9
起業,自営,内職,結婚等													
リファアー数	2	2	1	1					1	1	2	1	

(4) 若者自立就労支援業務事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労を目指す。
2 事業内容	① 臨床心理士等による心理カウンセリングに関すること ② 若者のキャリア開発プログラム（職業ふれあい事業、ジョブトレーニング等）に関すること ③ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関することなど ④ 相談窓口業務に関すること ⑤ 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持に関すること ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じて必要な業務
3 事業実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	相談員1名
5 実績	別紙のとおり
6 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319 上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
7 事業費	5,915,589 （人件費 1,725,245円） （諸経費 3,652,668円） （消費税 537,676円）
8 特記事項	

上越地域若者サポートステーション 事業実施状況

令和7年4月～令和8年3月のべ

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	昨年実績	昨年対比																		
新規登録者数		9	12	4	10	5	4	24	4	8	9	7	7	103	104	▲ 1																		
新規未登録者数		0	1	1	0	1	0	0	1	4	1	1	0	10	10	0																		
未所者数		93	97	113	98	75	72	87	73	80	86	86	59	1019	1145	▲ 126																		
相談件数(全合計)		107	103	100	114	93	94	100	69	77	93	85	81	1116	1578	▲ 462																		
登録者	うち来所	43	47	32	33	34	25	49	28	27	41	32	24	415	480	▲ 65																		
	うち電話・メール	35	31	39	35	37	38	31	24	29	37	38	40	414	615	▲ 201																		
	Step Up・相談件数	21	15	15	33	6	18	8	10	8	4	6	4	148	344	▲ 196																		
未登録者相談件数		8	10	14	13	16	13	12	7	13	11	9	13	139	139	0																		
セミナー実績(全合計)		回 25	人 46	回 19	人 44	回 30	人 73	回 31	人 56	回 19	人 37	回 18	人 38	回 14	人 132	回 15	人 34	回 17	人 41	回 18	人 36	回 23	人 47	回 20	人 34	回 249	人 618	回 265	人 604	▲ 16	14			
毎週開催	コミュニケーショント レーニング	3	3		2	3	5	5	2	2	3	3	1	1	2	2		2	2	4	5	2	2	2	26	28	17	28	9	0				
	社会参加活動	4	12	3	7	4	9	4	6	2	2	1	1	3	5	3	3	3	4	3	7	4	10	4	9	38	75	34	55	4	20			
隔週等 定期開催	パソコンセミナー	4	8	4	7	2	4	5	5	3	3	2	2					2	2	1	1	5	5	28	37	44	121	▲ 16	▲ 84					
	就活セミナー	3	8	2	6	2	8	3	11	4	16	1	4		2	10	2	10	3	11	2	7	0	0	24	91	31	101	▲ 7	▲ 10				
	ビジネスマナー			1	4	1	3		2	5	1	3	1	3				1	2			2	2	9	22	8	23	1	▲ 1					
	GATB	5	9	7	15	6	7	6	10	6	9	2	3	7	12	7	18	6	10	7	12	8	15	4	6	71	126	68	122	3	4			
	卒業生対象セミナー(SU)			1	4	2	2	1	1						1	1										5	8	4	8	1	0			
	※対象外参加者数 (合計には含まず)																									0	0	0	0	0	0			
不定期開催	WORK FIT				4	30	2	13		5	18			5	16			4	9	1	2	21	88	6	27	15	61							
	職場見学・体験・講話	6	6		7	7	5	5		3	4			1	1										22	23	43	47	▲ 21	▲ 24				
	職業訓練			1	1																	1	1	2	2	7	8	▲ 5	▲ 6					
	親サポ																				1	7	1	7	1	7	1	6	0	1				
	サポ外セミナー																								0	0	0	0	0	0				
	説明会等																								2	111	2	58	0	53				
就労決定者(20H以上就労)…① ※SU転職者含む		7	11	10	3	1	4	2	3		2	2	4	49	42	7																		
※20H未満就労…②		3	1				3	1	1	1	1	1	1	13	8	5																		
※職業訓練…③			1										1	2	9	▲ 7																		
就職等率対象者=①+②+③		10	13	10	3	1	7	3	4	1	3	3	6	64	59	5																		
※進学・自営等…④														0	3	▲ 3																		
進路決定者=①+②+③+④		10	13	10	3	1	7	3	4	1	3	3	6	64	62	2																		
リファーマ数		2	2	1	1					1	1	2	1	11	4	7																		

アミカケ部分は、実施予定だったが未開催となったもの

(5) 若年者等自立支援ネットワーク化推進事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	地域若者サポートステーションを核とした就職氷河期世代等無業者に対する支援ネットワークの構築を図ることで、地域の実情に応じた就職氷河期世代等無業者の職業的自立を促進する。
2 事業内容	① 職場体験受入企業開拓及び個別訪問会の実施 ② 就職氷河期世代等の職業的自立促進のための支援機関関係者向け研修会の開催 ③ やさしいお仕事(企業)説明会の開催 ④ 臨床心理士による心理カウンセリング
3 事業実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 実績	① 職場体験受入企業開拓及び個別訪問会の実施 個別説明訪問後 登録企業 23社 (令和7年度末登録業者169社) ・広告での開拓 ・職場体験受入企業開拓チラシ作成、上越、糸魚川、妙高、各域商工会議所、商工会会員向け会報に折込む ・YouTube広告を作成し、地域等ターゲットをしほり配信 ・上越タイムス及び上越ケーブルビジョンにてPR広告を掲載した。 ・上記の訪問先を含め、職場体験だけではなく、サボステのPRに繋がり103名の新規登録者の相談があった。 ② 若年者等の職業的自立促進のための支援機関関係者向け研修会の開催 ・公益社団法人全国精神保健福祉会 会長 岡田久実子氏より「精神障がい者の家族の立場からについて」～家族の体験談と医療者への思い～と題して、支援機関向けの研修会を開催した。(参加者43名) ③ やさしいお仕事(企業)説明会の開催 ・10/9 上越勤労身体障害者体育館 参加企業21社 71名(延べ説明数183名) ・10/23 ふれあいセンタービーチまがたま 参加企業22社 40名(延べ説明数99名) ④ 臨床心理士による心理カウンセリング ・月2回心理相談を希望した利用者、又はスタッフ、スーパーバイザーが毎週のケースミーティングにおいて心理カウンセリングが必要と判断した利用者を対象に臨床心理士による心理カウンセリングを行った。相談者40名
6 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319 上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
7 事業費	1,872,042円 (諸経費 1,701,857円) (消費税 170,185円)
8 特記事項	

(6) 若年者等無業者職場実習受入促進事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	15歳から49歳で仕事に就いておらず、家事や通学もしていない者の職場実習の機会を拡大し、職業的自立の促進を図る。
2 事業内容	若年者等無業者に対して実施する職場実習に対して、実習1日当たり1000円の奨励金を受入事業者に支払う。
3 事業実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 実績	A 社 10名 延べ13日間 B 社 4名 延べ 6日間 C 社 1名 延べ 1日間 D 社 6名 延べ 8日間 E 社 1名 延べ 1日間 F 社 1名 延べ 1日間 G 社 2名 延べ 2日間 H 社 1名 延べ 1日間 I 社 1名 延べ 1日間 合計9社34名
6 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319 上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
7 事業費	36,915円 (謝金 34,000円) (事務費 2,915円) ※内消費税 3,356円
8 特記事項	

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日 (決算) まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公 益	目 的	事 業	公 益	目 的	事 業	法 人 会 計	小 計	法 人 会 計	小 計	合 計
	わがもの等定住促進サポート事業	求人・求職トータルサポート事業	地域若者サポート事業	若者自立就労支援事業	自立支援ネットワーク化推進事業	職業実習受入促進事業	共 通 事 業				
I 一般正味財産増減の部											
経 常 増 減 の 部											
経 常 収 入											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,911,648	1,911,648	1,911,648
基本財産受取利息									1,639,098	1,639,098	1,639,098
投資有価証券運用益									272,550	272,550	272,550
特定資産運用益	8,770,576	0	0	0	0	0	0	8,770,576	0	0	8,770,576
特定資産受取利息	8,626,776							8,626,776			8,626,776
投資有価証券運用益	143,800							143,800			143,800
事業収益	0	10,178,300	19,004,461	5,566,000	1,872,042	36,915	0	36,657,718	0	0	36,657,718
事業収益		10,178,300	19,004,461	5,566,000	1,872,042	36,915		36,657,718			36,657,718
雑収	4,420	0	0	0	0	0	0	4,420	0	0	4,420
雑収	4,420							4,420			4,420
経常収益計	8,774,996	10,178,300	19,004,461	5,566,000	1,872,042	36,915	0	45,432,714	1,911,648	1,911,648	47,344,362
事業費用											
事業費用	10,277,428	9,996,046	19,004,461	5,915,589	1,872,042	36,915	0	47,102,481	0	0	47,102,481
人件費	4,841,280		13,817,289	1,637,740				20,296,309			20,296,309
福利厚生費	743,834		1,786,753	87,505				2,618,092			2,618,092
旅費交通費	30,830		32,016	198,608	19,140			280,594			280,594
通信搬送費	5,760		343,679	12,870	11,000			373,309			373,309
消耗什器備品費	20,800			1,645,930				1,666,730			1,666,730
消耗品費	551,201		148,016	504,125	16,500			1,219,842			1,219,842
印刷製本費	1,128,072				209,880			1,337,952			1,337,952
レンタル・リース料	188,865		420,141	296,985	128,802			1,034,793			1,034,793
使用敷料	653,400			187,140	40,310			880,850			880,850
手数料	79,200		6,765		30,580	2,915		119,460			119,460
諸謝金			25,000	20,495	349,600	34,000		429,095			429,095
保険料				50,250				50,250			50,250
租税公課	273,100		1,590,746	172,524				2,036,370			2,036,370
共催費	231,590							231,590			231,590
広告宣伝費	781,000		530,750	576,637	530,750			2,419,137			2,419,137
委託経費		742,450		260,780				1,003,230			1,003,230
委託料	714,000	9,253,596		264,000	535,480			10,767,076			10,767,076
雑費（予備費含む）	34,496							34,496			34,496
一般管理費			303,306					303,306			303,306
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,848,795	1,848,795	1,848,795
人件費									451,120	451,120	451,120
福利厚生費									110,437	110,437	110,437
会議交通費									9,436	9,436	9,436
旅費交通費									69,364	69,364	69,364
通信搬送費									165,377	165,377	165,377
消耗品費									101,833	101,833	101,833
レンタル・リース料									40,716	40,716	40,716
家賃・会場等使用料									39,768	39,768	39,768
手数料									192,810	192,810	192,810
委託料									396,000	396,000	396,000
租税公課									190,680	190,680	190,680
雑費（予備費含む）									81,254	81,254	81,254
経常費用計	10,277,428	9,996,046	19,004,461	5,915,589	1,872,042	36,915	0	47,102,481	1,848,795	1,848,795	48,951,276
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,502,432	182,254	0	△349,589	0	0	0	△1,669,767	62,853	62,853	△1,606,914
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	649,600	649,600	649,600
投資有価証券評価損益等	2,810,600	0	0	0	0	0	0	2,810,600	0	0	2,810,600
評価損益等計	2,810,600	0	0	0	0	0	0	2,810,600	649,600	649,600	3,460,200
当期経常増減額	1,308,168	182,254	0	△349,589	0	0	0	1,140,833	712,453	712,453	1,853,286

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日 (決算) まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公 益 的 事 業					公 益 的 事 業					法 人 会 計		
	わかもの等定住促進サポート事業	求人・求職サポート事業	地域若者サポートステーション事業	若者自立就労支援事業	自立支援ネットワーク化推進事業	職業実習受入促進事業	共 通 事 業	小 計			法 人 会 計	小 計	合 計
経 常 外 増 減 の 部													
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
経 常 外 費 用 計													
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,308,168	182,254	0	4349,589	0	0	0	1,140,833			712,453	712,453	1,853,286
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	428,909,600	0	0	1,004,301	0	0	0	429,913,901			112,187,986	112,187,986	542,101,887
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	430,217,768	182,254	0	654,712	0	0	0	431,054,734			112,900,439	112,900,439	543,955,173
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部													
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	430,217,768	182,254	0	654,712	0	0	0	431,054,734			112,900,439	112,900,439	543,955,173

貸借対照表内訳表

令和 8 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位： 円)

科 目	公 益 目 的 事 業	法 人 会 計	内部取引等消去	合 計
I 資 産 の 部				
流 動 資 産				
現 金 預 金	20,445,809	10,233,675	0	30,679,484
未 収 金	3,267,071	6,215		3,273,286
前 払 金		41,095		41,095
流 動 資 産 合 計	23,712,880	10,280,985	0	33,993,865
固 定 資 産				
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券		94,821,550		94,821,550
基 本 財 産 合 計	0	94,821,550	0	94,821,550
特 定 資 産				
投 資 有 価 証 券	397,267,800			397,267,800
定 期 第 四	15,000,000	8,000,000		23,000,000
特 定 資 産 合 計	412,267,800	8,000,000	0	420,267,800
固 定 資 産 合 計	412,267,800	102,821,550	0	515,089,350
資 産 合 計	435,980,680	113,102,535	0	549,083,215
II 負 債 の 部				
流 動 負 債				
未 払 金	4,789,442	193,450		4,982,892
預 り 金	136,504	8,646		145,150
流 動 負 債 合 計	4,925,946	202,096	0	5,128,042
負 債 合 計	4,925,946	202,096	0	5,128,042
III 正 味 財 産 の 部				
一 般 正 味 財 産	431,054,734	112,900,439	0	543,955,173
正 味 財 産 合 計	431,054,734	112,900,439	0	543,955,173
負債及び正味財産合計	435,980,680	113,102,535	0	549,083,215

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

事業名：事業全体

(単位： 円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流 動 資 産)			
第四北越銀行 No.1682501			10,233,675
第四北越銀行 No.1365387			7,581,117
第四北越銀行 No.1680163			9,713,085
第四北越銀行 No.1730157			133,436
第四北越銀行 No.2053194			2,375,818
第四北越銀行 No.2053207			642,353
未 収 金			3,273,286
前 払 金			41,095
流 動 資 産 合 計			33,993,865
(固 定 資 産)			
基 本 財 産			
特 定 資 産			
投 資 有 価 証 券			94,821,550
投 資 有 価 証 券			397,267,800
定 期 第 四			23,000,000
固 定 資 産 合 計			515,089,350
資 産 合 計			549,083,215
(流 動 負 債)			
未 払 金			4,982,892
預 り 金			145,150
流 動 負 債 合 計			5,128,042
負 債 合 計			5,128,042
正 味 財 産			543,955,173

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債権 償却原価法によっている。

2. その他の有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,812,400	0	4,990,850	94,821,550
小 計	99,812,400	0	4,990,850	94,821,550
特定資産投資有価証券	399,925,400	0	2,657,600	397,267,800
小 計	399,925,400	0	2,657,600	397,267,800
特定資産定期預金	23,000,000	0	0	23,000,000
合 計	522,737,800	0	7,648,450	515,089,350

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 第193回利付国債	94,821,550	89,538,600	△5,282,950
国 債 第194回利付国債	97,267,800	92,123,000	△5,144,800
第4回日本航空(株)社債	100,000,000	71,379,600	△28,620,400
第20回(株)光通信社債	100,000,000	75,163,900	△24,836,100
ノムラグローバルファイナンス	100,000,000	90,450,000	△9,550,000
合 計	492,089,350	418,655,100	△73,434,250

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 1 日

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

理事長 山 田 知 治 殿

監 事 池 田 和 資 

監 事 縄 一 昭 

私たち監事は、当財団の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書及び財産目録等についても監査しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年度

報 告 事 項

- 令和8年度事業実施計画について
- 令和8年度収支予算について

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	上越市 市民プラザ 上越市内	5月21日 - 令和7年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 - 第20回評議員会開催について審議 3月 - 令和9年度事業計画（案）・収支予算（案）等を審議
2 定時評議員会	6月9日	上越市 市民プラザ	「定款」の変更 - 令和7年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 - 令和8年度事業計画、収支予算等について報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項 目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容		実施時期	場所・対象
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者等への就職情報の提供	年間	LINE登録者
	2 大学等進学先リストの作成	年1回(4～5月)	進学者
	3 就職促進ガイドブックの作成	年1回	高校生
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月・2日間)	2日間各 企業数100社 参加者500名
	大卒等合同企業面接会	年1回(3月)	企業数 90社 参加者 100名
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年2回(4月)	上越市 糸魚川市
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	だいふくパソコン教室 20名
III その他の事業			
1 障害者向け面接会	年1回(10月)	上越市 企業数20社 参加者60名	
2 関連機関連携会議の開催等	年2回(4、10月)		
3 事業実施期間	令和8年4月1日から令和9年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費 及び人件費	予算額 10,281,813円 (管理費 7,049,011円) (事業費 3,232,802円) ※令和6年度繰越分(事業費661,813円)含む		
7 特記事項			

(2) 求人・求職トータルサポート事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	上越市・妙高市の中小企業における人材確保と定着を図るため、新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングするポータルサイトを構築する。
2 事業内容	(1) ポータルサイトの保守・管理業務 ① フルバックアップ ② 差分バックアップ ③ 不具合対応 ④ バージョンアップ対応 (2) トータルサポート事業の運営業務 ① 企業情報の確認・掲載事務 ② 求人等の募集情報に関する確認・掲載事務 ③ 企業概要及び求人等の募集情報の掲載に関する相談窓口業務 ④ 企業の掲載促進活動 ⑤ 学生、求職者等への利用促進活動及び学生との繋がり強化支援 ⑥ 事業効果検証等の報告業務
3 事業実施期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日（12ヶ月）
4 職員の配置	事務局長1名
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319
6 概算事業費及び人件費	予算額 10,678,800円 (運用費 8,075,000円) (付帯サービス使用料 689,000円) (システム維持費 801,000円) (諸経費 143,000円) (消費税 970,800円)
7 特記事項	

(3) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。
2 事業内容	相談支援事業 (1) 基盤的支援メニュー 就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。 具体的には ア 基本プログラム ①動機付けに関するメニュー ・職業講話 ・就職者による体験談講話 ②自己を知ることに関するメニュー ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ ③職業の世界を知ることに関するメニュー ・職場見学 ・就労体験 イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談） ・無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。 (2) 実践的支援メニュー 基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。 具体的には ア キャリアコンサルティングプログラム ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 イ 職場体験プログラム 実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援 ウ 求人活用型ステップアッププログラム 実践経験の獲得や無業期間の解消により、就職に向けた自信回復を充実させるため、サボステ利用者の個々のニーズに応じて、比較的短期間の求人を活用したステップアップのための相談支援を実施する。 エ 定着・ステップアッププログラム 就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。

3 事業実施期間	令和7年4月1日から令和9年3月31日(24ヶ月)			
4 実施体制	総員6名 常勤 5名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 相談支援員 非常勤1名			
5 目標値 (1か年度) 〔令和7年度、 8年度とも同数〕	就職等率 (若年無業者等)	71.2%	新規登録者件数	100件
	就職等率 (40歳代無業者)	35%	就職等件数	72件
	定着率	78.8%	進路決定件数(就職以外)	10件
	利用者満足度	95%		
6 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285			
7 概算事業費 及び人件費 (1か年度) 令和7年度、 8年度とも同額	予算額	20,488,196円	(体制費 16,906,018 円) (活動事務費 1,416,400 円) (一般管理費 303,215 円) (消費税 1,862,563 円)	

(4) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容						
1 事業目的	若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復等を図りながら就労を目指す。						
2 事業内容	① 臨床心理士等による心理カウンセリングに関すること ② 若者のキャリア開発プログラム（職業ふれあい事業、ジョブトレーニング等）に関すること ③ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関することなど ④ 相談窓口業務に関すること ⑤ 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持に関すること ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じて必要な業務						
3 事業実施期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日(12ヶ月)						
4 職員の配置	就労支援員1名						
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285						
6 概算事業費 及び人件費	予算額 5,566,000 円 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td>(人件費</td><td>3,467,652 円)</td></tr> <tr> <td>(諸経費</td><td>1,592,348 円)</td></tr> <tr> <td>(消費税</td><td>506,000 円)</td></tr> </table>	(人件費	3,467,652 円)	(諸経費	1,592,348 円)	(消費税	506,000 円)
(人件費	3,467,652 円)						
(諸経費	1,592,348 円)						
(消費税	506,000 円)						
7 特記事項							

(5) 若年者等無業者就労準備支援事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	地域若者サポートステーションを核とし、地域の実情に応じた若年者等無業者の職業自立を促進する。
2 事業内容	(1) 臨床心理士によるカウンセリングの実施 (2) 上記(1)に付随する業務
3 事業実施期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
6 事業費	236,720円 (諸謝金 187,200円) (事務費 28,000円) (消費税 21,520円)
7 特記事項	

(6) 若年者等無業者職場実習受入促進事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	職場実習における成功体験や社会参加経験を通じて、就職活動に対する意識改革を図ることにより、若年者等無業者の職業的自立を促進する。
2 事業内容	(1) 職場実習受入協力事業所に対する協力費の支払い（1日1人当たり1000円） (2) 職場実習受入協力事業所の開拓、及び関係維持 (3) 上記（1）、（2）に付随する業務 やさしいお仕事説明会の開催等
3 事業実施期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
7 事業費	1,766,820円（事業費 1,606,200円） （消費税 160,620円）
8 特記事項	

令和8年度 収支予算書

令和08年04月01日から令和09年03月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計	内訳科目	合計
	わかもの等 定住特→	法人・家庭 トータルサ ポート事業 (上越市)	若者特→18 相談支援事業 (関)	若者自立 就労支援 (上越市)	若年若等無業 者就労準備支 援事業(県 費)	若年若等無業 者職場実習受 入促進事業 (県費)	共通	小計	収1	収2	共通	小計	
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益								0				2,500,000	2,500,000
特定資産運用益													
中科目別記載	9,620,000							9,620,000				0	9,620,000
受取入会金								0				0	0
中科目別記載								0				0	0
受取会費								0				0	0
中科目別記載								0				0	0
事業収益								0				0	0
中科目別記載								0				0	0
受取補助金等								0				0	0
中科目別記載								0				0	0
受取委託費								0				0	0
中科目別記載								0				0	0
受取寄付金		10,678,800	20,488,196	5,566,000	236,720	1,766,820		38,736,536				0	38,736,536
中科目別記載								0				0	0
雑収益								0				0	0
中科目別記載								0				0	0
経常収益計	9,620,000	10,678,800	20,488,196	5,566,000	236,720	1,766,820	0	48,356,536	0		0	2,500,000	50,856,536
(2) 経常費用													
事業費													
人件費	4,841,280		14,734,400	3,000,000				22,575,680				0	22,575,680
法定福利費	732,531		2,171,618	467,652				3,371,801				0	3,371,801
福利厚生費								0				0	0
旅費交通費	60,000		7,200	85,700		235,700		388,600				0	388,600
通信運搬費	2,200		167,800	5,000				175,000				0	175,000
会議費								0				0	0
消耗什器備品費								0				0	0
消耗品費	320,000		60,000	60,000				440,000				0	440,000
修繕費								0				0	0
印刷製本費	598,500		70,000			195,000		863,500				0	863,500
保険料				70,000				70,000				0	70,000
光熱水料費								0				0	0
レンタル料	109,800		564,000	276,000				949,800				0	949,800
使用料(家賃・会議費・駐車場等)	713,400			115,680		20,000		849,080				0	849,080
手数料	78,000		20,400					98,400				0	98,400
譲渡金			170,000	124,800	187,200	90,000		572,000				0	572,000
租税公課		970,800	1,867,563	506,000	21,520	160,620		3,521,503				0	3,521,503
共済費	395,000							395,000				0	395,000
広告宣伝費	1,532,413		357,000	417,600		541,500		2,848,513				0	2,848,513
顧問料	264,000							264,000				0	264,000
委託料	450,000	9,565,000		320,000		490,000		10,825,000				0	10,825,000
諸経費(一般管理費)		143,000	303,215	117,568	28,000	34,000		625,783				0	625,783
有価証券運用損								0				0	0
雑費	184,689							184,689				0	184,689
管理費													
役員報酬												711,520	711,520
給料手当												109,860	109,860
法定福利費												61,600	61,600
福利厚生費												15,000	15,000
会議費												89,000	89,000
旅費交通費												175,420	175,420
通信運搬費												0	0
減価償却費												0	0
消耗什器備品費												114,000	114,000
消耗品費												0	0
修繕費												0	0
印刷製本費												0	0
燃料費												0	0
光熱水料費												40,716	40,716
賃借料(レンタル料)												39,768	39,768
家賃・会議等使用料												227,500	227,500
手数料												0	0
譲渡金												55,000	55,000
租税公課												396,000	396,000
顧問料												0	0
支払利息												0	0
有価証券運用損												464,616	464,616
雑費												0	0
経常費用計	10,281,813	10,678,800	20,488,196	5,566,000	236,720	1,766,820	0	48,018,349	0		0	2,500,000	51,518,349
評価損益等調整都市部経常増減額													
基本財産評価損益等								0				0	0
特定資産評価損益等								0				0	0
投資有価証券評価損益等								0				0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0
当期経常増減額	-661,813	0	0	0	0	0	0	-661,813	0		0	0	-661,813
当期一般正味財産増減額													
一般正味財産期首残高								0				0	0
一般正味財産期末残高								0				0	0
II 指定正味財産増減の部													
基本財産受取利息													
一般正味財産への振替額								0				0	0
当期指定正味財産増減額													
指定正味財産期首残高								0				0	0
指定正味財産期末残高								0				0	0
III 正味財産期末残高													